

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 谷本 秀夫
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 執行役員常務
コーポレート担当（最高財務責任者） （氏名） 千田 浩章 TEL 075-604-3500
半期報告書提出予定日 2025年11月13日
配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	991,385	△0.7	41,945	10.7	67,950	31.1	55,540	53.9	96,603	383.6
2025年3月期中間期	998,588	1.3	37,876	△29.9	51,820	△33.5	36,078	△36.1	19,974	△92.6

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する中間利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.61	—
2025年3月期中間期	25.61	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,454,416	3,252,864	3,226,634	72.4
2025年3月期	4,511,307	3,243,234	3,217,788	71.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細については、本日（2025年10月30日）公表の「2026年3月期 通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）の決議に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	△3.2	70,000	156.4	117,000	83.9	95,000	294.2	67.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2026年3月期中間期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,510,474,320株	2025年3月期	1,510,474,320株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	127,808,144株	2025年3月期	101,726,205株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,402,075,698株	2025年3月期中間期	1,408,696,043株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
(要約中間連結損益計算書)	11
(要約中間連結包括利益計算書)	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

<連結業績>

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の世界経済は、インフレ抑制に向けた各国での財政金融政策により底堅く推移したものの、米国の関税政策の動向や地政学リスク等により、不透明な状況が継続しました。当社の主要市場である半導体関連や情報通信関連市場においては、主にAI関連は需要が増加しましたが、市場全体としては本格的な回復には至りませんでした。

当中間連結会計期間の売上高は、半導体関連部品事業を中心にコアコンポーネントセグメントが増収となったものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に、電子部品セグメント及びソリューションセグメントが減収となったことから、前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に比べ、7,203百万円(0.7%)減少の991,385百万円となりました。

利益は、半導体部品有機材料事業及びKyocera AVX Components Corporation(以下、KAVX)グループの収益改善効果の約120億円が、京セラ電子部品事業及びドキュメントソリューション事業の約80億円の減益*を上回ったことを主因に、増益となりました。この結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ、4,069百万円(10.7%)増加の41,945百万円、税引前利益は、前中間連結会計期間において急速な円高進行に伴い計上した為替差損が大幅に減少したこともあり、同16,130百万円(31.1%)増加の67,950百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、KDDI株式会社(以下、KDDI)の株式売却に伴う税額調整により、税金費用が減少したことを主因に、同19,462百万円(53.9%)増加の55,540百万円となりました。

*京セラ電子部品事業におけるシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失約21億円を含む

【連結業績】

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	998,588	100.0	991,385	100.0	△7,203	△0.7
営業利益	37,876	3.8	41,945	4.2	4,069	10.7
税引前利益	51,820	5.2	67,950	6.9	16,130	31.1
親会社の所有者に帰属する中間利益	36,078	3.6	55,540	5.6	19,462	53.9
米ドル平均為替レート (円)	153	—	146	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	166	—	168	—	—	—
設備投資額	68,933	6.9	88,740	9.0	19,807	28.7
有形固定資産 減価償却費	57,154	5.7	54,590	5.5	△2,564	△4.5
研究開発費	57,932	5.8	57,178	5.8	△754	△1.3

<レポートニングセグメント別の業績>

① コアコンポーネント

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ13,423百万円(4.6%)増加の307,658百万円となりました。事業利益は同12,973百万円(76.1%)増加の30,020百万円となり、利益率は9.8%へ向上しました。

売上高は、自動車用カメラモジュールや情報通信関連市場向けセラミックパッケージ、及びデータセンター向け有機パッケージの販売増を主因に増加しました。事業利益は、増収に加え、半導体部品有機材料事業における構造改革効果もあり、大幅に増加しました。

② 電子部品

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ6,214百万円(3.4%)減少の174,709百万円となりました。事業利益は同30百万円(63.8%)減少の17百万円となりました。

売上高は、情報通信関連市場や自動車市場向けにコンデンサ等の需要が増加したものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に減少しました。事業利益は、減収及び当第1四半期連結会計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)において計上したシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失の影響はあったものの、KAVXグループの構造改革の効果もあり、ほぼ横ばいとなりました。

③ ソリューション

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ14,580百万円(2.7%)減少の519,021百万円となりました。事業利益は同4,216百万円(12.6%)増加の37,762百万円となり、利益率は7.3%へ向上しました。

売上高は、プリンティングデバイス事業やスマートエナジー事業が増収となったものの、ドキュメントソリューション事業及びコミュニケーション事業の販売減を主因に、減収となりました。事業利益は、減収の影響はあったものの、通信機器事業をはじめとする各事業での原価低減を主因に増加しました。

【レポートिंगセグメント別売上高】

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	294,235	29.5	307,658	31.0	13,423	4.6
産業・車載用部品	130,877	13.1	132,918	13.4	2,041	1.6
半導体関連部品	151,741	15.2	162,656	16.4	10,915	7.2
その他	11,617	1.2	12,084	1.2	467	4.0
電子部品	180,923	18.1	174,709	17.6	△6,214	△3.4
ソリューション	533,601	53.4	519,021	52.4	△14,580	△2.7
機械工具	160,810	16.1	156,983	15.8	△3,827	△2.4
ドキュメントソリューション	232,222	23.2	220,920	22.3	△11,302	△4.9
コミュニケーション	105,480	10.6	98,815	10.0	△6,665	△6.3
その他	35,089	3.5	42,303	4.3	7,214	20.6
その他の事業	8,079	0.8	6,623	0.7	△1,456	△18.0
調整及び消去	△18,250	△1.8	△16,626	△1.7	1,624	—
売上高	998,588	100.0	991,385	100.0	△7,203	△0.7

【レポートिंगセグメント別利益(△損失)】

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	17,047	5.8	30,020	9.8	12,973	76.1
産業・車載用部品	10,882	8.3	13,447	10.1	2,565	23.6
半導体関連部品	5,634	3.7	17,628	10.8	11,994	212.9
その他	531	4.6	△1,055	—	△1,586	—
電子部品	47	0.0	17	0.0	△30	△63.8
ソリューション	33,546	6.3	37,762	7.3	4,216	12.6
機械工具	9,434	5.9	10,284	6.6	850	9.0
ドキュメントソリューション	21,491	9.3	18,124	8.2	△3,367	△15.7
コミュニケーション	1,119	1.1	4,200	4.3	3,081	275.3
その他	1,502	4.3	5,154	12.2	3,652	243.1
その他の事業	△23,023	—	△21,652	—	1,371	—
事業利益計	27,617	2.8	46,147	4.7	18,530	67.1
本社部門損益等	24,203	—	21,803	—	△2,400	△9.9
税引前利益	51,820	5.2	67,950	6.9	16,130	31.1

(注) 当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含め、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間の業績は、この管理区分にて表示しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

<連結財政状態の状況>

当第1四半期連結会計期間において、当社は、所有するKDDI普通株式の一部について、KDDIが実施した自己株式の公開買付け（以下、本公開買付け）に応募し、以下のとおり買い付けられました（以下、本株式売却）。

①本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

a. 本公開買付け前の所有株式数	670,192,000株（所有割合：16.85%）
b. 本公開買付けへの応募株式数	108,365,800株（所有割合：2.72%）
c. 本公開買付けの売却株式数	108,058,400株（所有割合：2.72%）
d. 本公開買付け後の所有株式数	562,133,600株（所有割合：14.13%）

（注）「所有割合」は、いずれも、KDDIが2025年5月14日に公表した「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載された2025年3月末日時点の同社の発行済株式総数から同時点の自己株式数（役員報酬BIP信託口が所有する同社株式を含む）を差し引いた株式数（3,978,455,100株。KDDIは2025年4月1日を効力発生日として、同社普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を実施しており、当株数は分割を反映した数値です。）に基づき計算し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

②売却株式数及び売却価格

a. 売却株式数	普通株式 108,058,400株
b. 売却価格	1株につき2,307円
c. 売却総額	249,290,728,800円

当社の当中間連結会計期間末における財政状態は、本株式売却をはじめとする影響により、次のとおりとなりました。

資産合計は、主に、本株式売却による現金及び現金同等物の増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加の一方、資本性証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ56,891百万円減少し、4,454,416百万円となりました。負債合計は、主に本株式売却に伴い繰延税金負債を一部取り崩したことにより、前連結会計年度末に比べ66,521百万円減少し、1,201,552百万円となりました。資本合計は、主に、自己株式の取得を行った一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ9,630百万円増加し、3,252,864百万円となりました。なお、本株式売却により生じた利益179,458百万円（税引後）は、その他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

【連結財政状態】

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減金額
資産合計	4,511,307	4,454,416	△56,891
負債合計	1,268,073	1,201,552	△66,521
資本合計	3,243,234	3,252,864	9,630

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当期首残高の444,744百万円に比べ、103,558百万円増加し、548,302百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の125,949百万円に比べ、25,606百万円減少し、100,343百万円となりました。これは主に、KDDIの株式売却に伴い、源泉所得税の支払が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ222,328百万円増加し、102,836百万円のキャッシュ・アウトから119,492百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、KDDIの株式売却に伴い、有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前中間連結会計期間の51,094百万円に比べ、69,372百万円増加し、120,466百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,949	100,343	△25,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,836	119,492	222,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,094	△120,466	△69,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,949	4,189	14,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,930	103,558	141,488
現金及び現金同等物の期首残高	424,792	444,744	19,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,862	548,302	161,440

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、為替レートが想定よりも円安で推移し、また、米国による関税政策についても、期初の想定ほどの影響はありませんでした。当第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）以降においても、引き続き米国の関税政策や各国の政情不安等、不透明な状況は継続するものの、当中間連結会計期間までの進捗を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想を下記のとおり修正します。なお、レポートニングセグメント別業績予想についても次頁に記載のとおり修正しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2025年5月14日公表)		今 回 (2025年10月30日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	2, 014, 454	100. 0	1, 900, 000	100. 0	1, 950, 000	100. 0	△3. 2
営業利益	27, 299	1. 4	55, 000	2. 9	70, 000	3. 6	156. 4
税引前利益	63, 631	3. 2	95, 000	5. 0	117, 000	6. 0	83. 9
親会社の所有者に帰属する当期利益	24, 097	1. 2	70, 500	3. 7	95, 000	4. 9	294. 2
米ドル平均為替レート (円)	153	—	135	—	145	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	164	—	150	—	170	—	—

設備投資額	141, 932	7. 0	180, 000	9. 5	180, 000	9. 2	26. 8
有形固定資産 減価償却費	112, 077	5. 6	120, 000	6. 3	120, 000	6. 2	7. 1
研究開発費	116, 087	5. 8	120, 000	6. 3	120, 000	6. 2	3. 4

【レポートिंगセグメント別売上高予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2025年5月14日公表)		今 回 (2025年10月30日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	591,720	29.4	547,000	28.8	592,000	30.4	0.0
産業・車載用部品	267,028	13.3	250,000	13.2	265,000	13.6	△0.8
半導体関連部品	300,765	14.9	272,000	14.3	302,000	15.5	0.4
その他	23,927	1.2	25,000	1.3	25,000	1.3	4.5
電子部品	354,646	17.6	330,000	17.4	350,000	17.9	△1.3
ソリューション	1,086,367	53.9	1,041,000	54.8	1,026,000	52.6	△5.6
機械工具	305,876	15.2	292,000	15.4	272,000	13.9	△11.1
ドキュメントソリューション	479,964	23.8	455,000	23.9	455,000	23.3	△5.2
コミュニケーション	225,497	11.2	214,000	11.3	214,000	11.0	△5.1
その他	75,030	3.7	80,000	4.2	85,000	4.4	13.3
その他の事業	17,114	0.9	12,000	0.6	12,000	0.6	△29.9
調整及び消去	△35,393	△1.8	△30,000	△1.6	△30,000	△1.5	－
売上高	2,014,454	100.0	1,900,000	100.0	1,950,000	100.0	△3.2

【レポートिंगセグメント別利益(△損失) 予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2025年5月14日公表)		今 回 (2025年10月30日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
コアコンポーネント	△1,889	－	40,400	7.4	50,400	8.5	－
産業・車載用部品	24,673	9.2	16,000	6.4	23,000	8.7	△6.8
半導体関連部品	△27,824	－	23,000	8.5	28,000	9.3	－
その他	1,262	5.3	1,400	5.6	△600	－	－
電子部品	△818	－	10,000	3.0	10,000	2.9	－
ソリューション	73,696	6.8	64,000	6.1	73,000	7.1	△0.9
機械工具	15,707	5.1	9,000	3.1	15,000	5.5	△4.5
ドキュメントソリューション	49,038	10.2	40,000	8.8	40,000	8.8	△18.4
コミュニケーション	9,347	4.1	9,500	4.4	9,500	4.4	1.6
その他	△396	－	5,500	6.9	8,500	10.0	－
その他の事業	△46,990	－	△49,000	－	△46,000	－	－
事業利益計	23,999	1.2	65,400	3.4	87,400	4.5	264.2
本社部門損益等	39,632	－	29,600	－	29,600	－	△25.3
税引前利益	63,631	3.2	95,000	5.0	117,000	6.0	83.9

(注) 当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含め、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前連結会計年度の業績は、この管理区分にて表示しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	444,744		548,302		103,558
営業債権及びその他の債権	382,584		366,805		△15,779
その他の金融資産	28,643		81,259		52,616
棚卸資産	521,813		534,826		13,013
未収法人所得税	10,498		16,727		6,229
その他の流動資産	47,466		56,269		8,803
流動資産合計	1,435,748	31.8	1,604,188	36.0	168,440
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,704,708		1,440,889		△263,819
持分法で会計処理されている投資	15,474		15,436		△38
その他の金融資産	50,068		52,818		2,750
有形固定資産	651,949		687,324		35,375
使用権資産	81,793		81,069		△724
のれん	282,239		284,830		2,591
無形資産	142,050		138,446		△3,604
繰延税金資産	43,870		45,805		1,935
その他の非流動資産	103,408		103,611		203
非流動資産合計	3,075,559	68.2	2,850,228	64.0	△225,331
資産合計	4,511,307	100.0	4,454,416	100.0	△56,891

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	44,386		37,642		△6,744
営業債務及びその他の債務	207,029		213,957		6,928
リース負債	25,439		25,509		70
その他の金融負債	1,437		4,294		2,857
未払法人所得税	15,168		19,646		4,478
未払費用	140,270		140,423		153
引当金	9,381		7,772		△1,609
その他の流動負債	48,572		51,452		2,880
流動負債合計	491,682	10.9	500,695	11.3	9,013
非流動負債					
借入金	202,577		205,791		3,214
リース負債	69,980		69,165		△815
退職給付に係る負債	8,771		9,089		318
繰延税金負債	468,781		391,242		△77,539
引当金	15,968		15,729		△239
その他の非流動負債	10,314		9,841		△473
非流動負債合計	776,391	17.2	700,857	15.7	△75,534
負債合計	1,268,073	28.1	1,201,552	27.0	△66,521
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	118,802		118,813		11
利益剰余金	1,942,485		2,141,270		198,785
その他の資本の構成要素	1,183,792		1,044,594		△139,198
自己株式	△142,994		△193,746		△50,752
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,217,788	71.3	3,226,634	72.4	8,846
非支配持分	25,446	0.6	26,230	0.6	784
資本合計	3,243,234	71.9	3,252,864	73.0	9,630
負債及び資本合計	4,511,307	100.0	4,454,416	100.0	△56,891

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	998,588	100.0	991,385	100.0	△7,203	△0.7
売上原価	716,122	71.7	703,919	71.0	△12,203	△1.7
売上総利益	282,466	28.3	287,466	29.0	5,000	1.8
販売費及び一般管理費	244,590	24.5	245,521	24.8	931	0.4
営業利益	37,876	3.8	41,945	4.2	4,069	10.7
金融収益	31,231	3.1	32,069	3.2	838	2.7
金融費用	19,177	1.9	7,451	0.6	△11,726	△61.1
持分法による投資損益	412	0.0	319	0.0	△93	△22.6
その他—純額	1,478	0.2	1,068	0.1	△410	△27.7
税引前利益	51,820	5.2	67,950	6.9	16,130	31.1
法人所得税費用	14,150	1.4	10,752	1.1	△3,398	△24.0
中間利益	37,670	3.8	57,198	5.8	19,528	51.8

中間利益の帰属：						
親会社の所有者	36,078	3.6	55,540	5.6	19,462	53.9
非支配持分	1,592	0.2	1,658	0.2	66	4.1
中間利益	37,670	3.8	57,198	5.8	19,528	51.8

1株当たり情報			
親会社の所有者に帰属する 中間利益：			
— 基本的及び希薄化後(円)	25.61	39.61	

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	増減金額
	金 額	金 額	
中間利益	百万円 37,670	百万円 57,198	百万円 19,528
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	22,218	22,617	399
確定給付制度の再測定	△1	△147	△146
純損益に振り替えられることのない項目合計	22,217	22,470	253
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	36	15	△21
在外営業活動体の換算差額	△39,927	16,920	56,847
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△22	△0	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△39,913	16,935	56,848
その他の包括利益計	△17,696	39,405	57,101
中間包括利益	19,974	96,603	76,629

中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者	18,505	94,806	76,301
非支配持分	1,469	1,797	328
中間包括利益	19,974	96,603	76,629

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	115,703	118,754	1,967,527	1,166,752	△143,141	3,225,595	27,263	3,252,858
中間利益			36,078			36,078	1,592	37,670
その他の包括利益				△17,573		△17,573	△123	△17,696
中間包括利益計	—	—	36,078	△17,573	—	18,505	1,469	19,974
配当金			△35,216			△35,216	△1,592	△36,808
自己株式の取得					△2	△2		△2
自己株式の処分		49			150	199		199
非支配持分との取引		△5				△5	△2,317	△2,322
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			342	△342		—		—
その他		2	△133			△131		△131
2024年9月30日残高	115,703	118,800	1,968,598	1,148,837	△142,993	3,208,945	24,823	3,233,768

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	115,703	118,802	1,942,485	1,183,792	△142,994	3,217,788	25,446	3,243,234
中間利益			55,540			55,540	1,658	57,198
その他の包括利益				39,266		39,266	139	39,405
中間包括利益計	—	—	55,540	39,266	—	94,806	1,797	96,603
配当金			△35,219			△35,219	△1,013	△36,232
自己株式の取得					△50,798	△50,798		△50,798
自己株式の処分		10			46	56		56
非支配持分との取引						—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			178,464	△178,464		—		—
その他		1				1		1
2025年9月30日残高	115,703	118,813	2,141,270	1,044,594	△193,746	3,226,634	26,230	3,252,864

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	37,670	57,198	19,528
減価償却費及び償却費	81,209	78,734	△2,475
金融収益及び金融費用	△12,054	△24,618	△12,564
持分法による投資損益	△412	△319	93
有形固定資産売却損益	△203	509	712
法人所得税費用	14,150	10,752	△3,398
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	16,140	28,028	11,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	△225	△7,839	△7,614
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,583	△14,060	△8,477
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,607	△17,412	△25,019
未払費用の増減額(△は減少)	△1,990	△401	1,589
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,366	14,103	20,469
その他—純額	△11,230	△1,988	9,242
小計	118,713	122,687	3,974
利息及び配当金の受取額	31,340	31,654	314
利息の支払額	△2,163	△3,089	△926
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△21,941	△50,909	△28,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,949	100,343	△25,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△91,354	△72,890	18,464
無形資産の購入による支出	△6,208	△7,516	△1,308
有形固定資産の売却による収入	2,749	1,030	△1,719
定期預金及び譲渡性預金の預入	△6,904	△59,240	△52,336
定期預金及び譲渡性預金の解約	4,700	6,692	1,992
有価証券の購入による支出	△6,257	△1,583	4,674
有価証券の売却及び償還による収入	1,368	252,527	251,159
その他—純額	△930	472	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,836	119,492	222,328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△9,246	△9,246
長期借入金の調達	7,257	6,819	△438
長期借入金の返済	△5,409	△4,869	540
リース負債の返済	△15,066	△16,137	△1,071
配当金の支払額	△37,872	△37,039	833
自己株式の取得による支出	△2	△50,798	△50,796
その他—純額	△2	△9,196	△9,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,094	△120,466	△69,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,949	4,189	14,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,930	103,558	141,488
現金及び現金同等物の期首残高	424,792	444,744	19,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,862	548,302	161,440

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① レポートセグメントの概要

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポートセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポートセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、自動車部品、ディスプレイ、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ(株)）、通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム(株)）、スマートエナジー、プリンティングデバイス、宝飾・応用商品

また、当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「コアコンポーネント」セグメントに含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントに含めることとし、「ソリューション」セグメントに含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントに含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、この管理区分にて表示しています。

② レポートセグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(百万円)

	レポートセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	293,871	180,398	519,082	5,237	998,588	—	998,588
セグメント間取引	364	525	14,519	2,842	18,250	△18,250	—
合 計	294,235	180,923	533,601	8,079	1,016,838	△18,250	998,588
事業利益(△損失)	17,047	47	33,546	△23,023	27,617	—	27,617
本社部門損益等(注) 3	—	—	—	—	—	—	24,203
税引前利益	—	—	—	—	—	—	51,820
その他の項目							
設備投資額 (有形固定資産)	24,994	19,679	12,464	1,975	59,112	9,821	68,933
減価償却費及び償却費	26,195	17,277	27,430	4,949	75,851	5,358	81,209
研究開発費	10,873	7,688	19,697	19,674	57,932	—	57,932
持分法による投資損益	—	—	274	—	274	138	412

(注) 1 「その他の事業」の区分はレポートセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2)設備投資額(有形固定資産)の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)持分法による投資損益の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(百万円)

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	307,213	174,299	504,946	4,927	991,385	—	991,385
セグメント間取引	445	410	14,075	1,696	16,626	△16,626	—
合 計	307,658	174,709	519,021	6,623	1,008,011	△16,626	991,385
事業利益(△損失)	30,020	17	37,762	△21,652	46,147	—	46,147
本社部門損益等(注) 3	—	—	—	—	—	—	21,803
税引前利益	—	—	—	—	—	—	67,950
その他の項目							
設備投資額 (有形固定資産)	52,807	14,973	10,759	3,865	82,404	6,336	88,740
減価償却費及び償却費	23,315	16,834	27,447	5,196	72,792	5,942	78,734
研究開発費	13,067	7,520	18,312	18,279	57,178	—	57,178
持分法による投資損益	—	—	289	—	289	30	319

(注) 1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2)設備投資額(有形固定資産)の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)持分法による投資損益の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。